

原子力市民委員会オンライントーク「原発ゼロ社会への道」2023 第5回 2023.11.27.

新潟県は、なぜ福島原発事故「3つの検証」を骨抜きにしたのか
——市民検証委員会の意義と、柏崎刈羽原発再稼働の問題——

佐々木 寛

新潟国際情報大学

すべてののはじまり。2016年新潟県知事選 事実上の住民投票。

新知事に米山氏

柏崎再稼働

森氏と6万票差

任期満了に伴う第20回県知事選は16日投票され、無所属新人で医師生活、社民推薦の森氏(67)が、無所属新人で前長岡市長の森氏(67)に自民、初当選した。米山氏は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に否定的な意見を示された形。国が進める再稼働が困難になる可能性がある。

新知事の誕生は12年ぶり。山積する中、米山氏がどうで、本県初の野党系となった。山積する中、米山氏がどう。大の争点と位置。共産党の推薦を受けた。島事故の検証な。知事も初。森氏を推した自。泉田裕彦知事が4選出馬。泉田知事の時局。民党は県議会の約3分の2。を突如取りやめ、新人4人。調。選挙戦中盤。を占めており、原発再稼働。の争いとなった今知事選。状では再稼働は。経済活性化といった課題が。民団などが支援した。い」と主張を強



【米山氏略歴】医師、弁護士(民進党衆院議員)魚沼市、灘高、東大医学部卒、新潟5区議支部長、ハーバード大付属総合病院研究員、放射線医学総合研究所職員、日本維新の会から計4回出馬

2016年(平成28年)
10月17日
月曜日

山口大学
文化の記憶

貧乏な詩人よ 働かう！ 毛虫は休なく 苦勞して 豊麗な蝶になる

冒頭に「働く事は金持をつくる」。自身を重ね合わせ、訳したのかも。「貧乏な詩人よ、働かう！」に実感がこもる。アポリネールの翻訳詩「毛虫」。

監修・長岡★山口大学を語る会

10月 22日

新潟経営大


新潟県長岡市 1000-1 新潟経営大学

知事選開

ちなみに。 2018～ 花角現知事の公約 検証委員会の堅持。

「オール新潟」で、より良い新潟にしませんか？

県民信頼度ナンバーワンの
県政を実現する会



県民信頼度ナンバーワンの県政。

はなすみ ひでよ 花角英世さんと共に実現しよう!

昭和33年5月 新潟県佐渡生まれ
昭和52年3月 新潟県立新潟高等学校卒業
昭和57年3月 東京大学法学部卒業
昭和57年4月 運輸省入省(国土交通省)
平成20年7月 国土交通省総合政策局副局長兼政策課長
平成20年10月 観光庁総務課長
平成25年4月 新潟県副知事
平成27年9月 海上保安庁次長(平成30年5月退官)

■妻数/子数:二人
■趣味/山歩き・由歩き

今すぐ取り組むべき課題は山ほどあります。
その中から5つの全力!を掲げてみます。

- 原発は3つの検証をしっかりと進め、将来的には脱原発社会に全力
原発については3つの検証(福島原発事故の原因、健康・生活への影響、避難計画)をしっかりと進め、その結果を見極めます。将来的には原発に依存しない社会を目指し、県民の安全・安心を守ります。
- 自助・共助・公助の連携と絆を深めることで地域力を強化し、防犯、防災など県民の安心安全に全力
子供はもとよりお年寄りに至るまで、全ての県民の安心のために、自助、共助、公助の連携で皆さんの絆を深め、地域力を高めることで防犯、防災、安心な生活の実現に努めます。
- 知事は新潟ブランドの発掘・育成・セールスに全力
新潟には美しい自然、豊かな食文化などたくさんの宝があります。しかしながら現状はそれらが必ずしも生かされていません。知事はこれら新潟ブランドセールスの先頭に立ち、新潟に人を呼び込み、雇用を増やすことに全力を尽します。
- 活力みなぎる新潟の実現に全力
起業・創業に挑戦する人、事業拡大を目指す中小企業、新たに農業に取り組む人、街おこし・地域づくりに取り組む人など新潟でチャレンジする人を応援し、活力みなぎる新潟を目指します。
- 若者、子育て世代、お年寄りなど全ての世代が生き生きとくらせる社会の実現に全力
それぞれの世代の「思いや願い」に丁寧に耳を傾け、声の小さい方々にも寄り添い、一つ一つ丁寧に課題に向かって取り組む県政の実現を目指します。

県民信頼度ナンバーワンの県政を実現する会

新潟日報 2018年7月10日(日曜日) 第14頁

雇用と所得アップで活力あふれる新潟県に!!

脱原発の社会をめざします。

新潟県の3つの検証が終わるまで
再稼働の議論はしません!
再稼働の是非は、県民に信を問います!

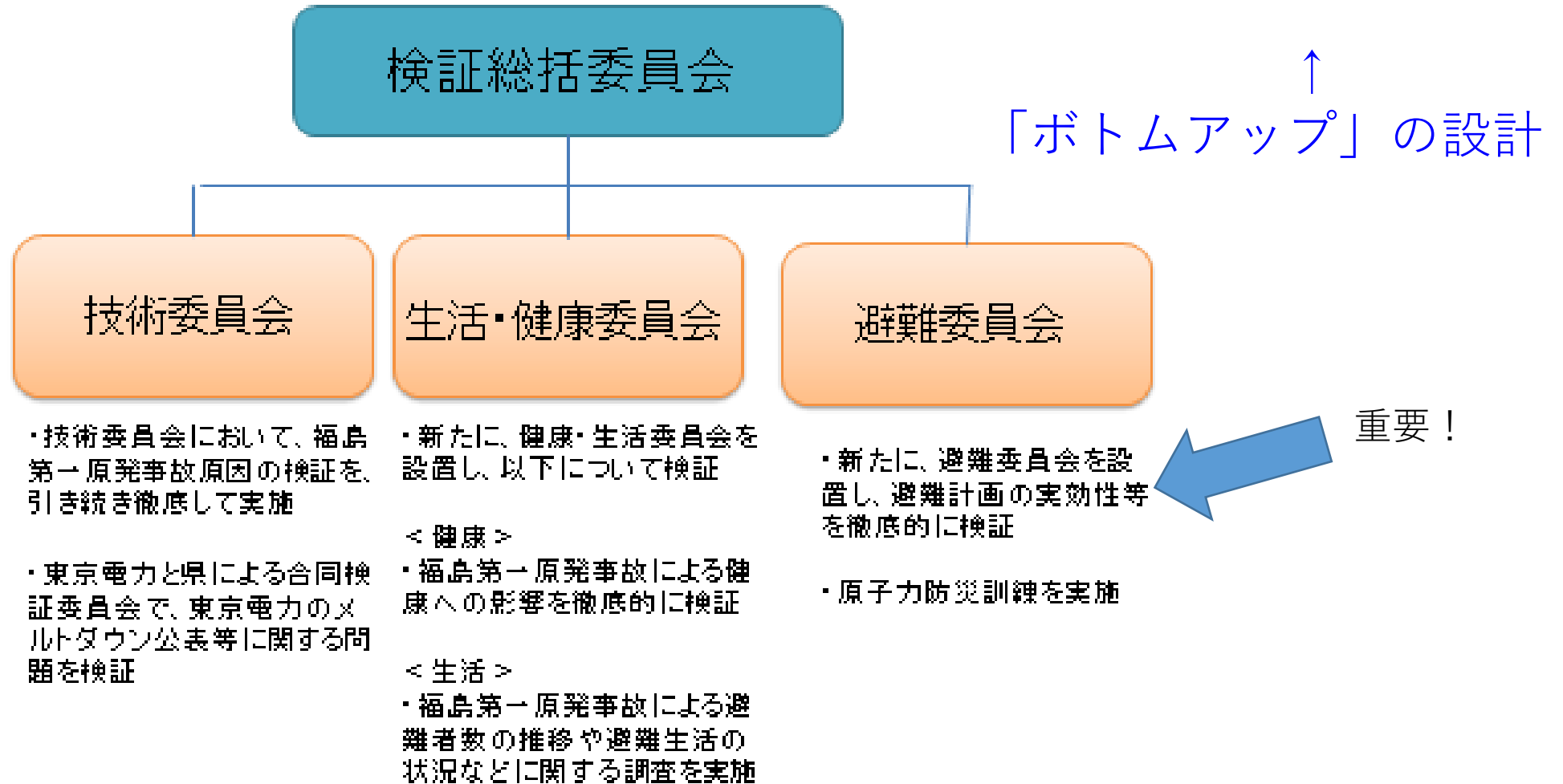
県民最優先 安全・安心第一。

元新潟県副知事
前海上保安庁次長
佐渡生まれ・新潟市育ち

争点隠しと抱き着き戦略。
6月10日投票日当日の新聞広告 ⇒

新潟県原発検証委員会（2017年～）

<3つの検証体制>



「検証総括委員会」の委員（7名）

- 池内 了（名古屋大学名誉教授） 【委員長】
- 中島 健（京都大学原子炉実験所 副所長） 【副委員長】
- 藤澤 延行（新潟大学自然科学系（工学部）教授）
- 鈴木 宏（新潟青陵大学 副学長）
- 松井 克浩（新潟大学副学長 人文学部教授）
- 関谷 直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授）
- 佐々木 寛（新潟国際情報大学 国際学部教授）

「3・11」（福島原発事故）のそれまでの4検証

- 政府事故調 【畑村洋太郎】委員長 ⇒ 2012年7月終了。
※「吉田調書」
- 国会事故調 【黒川清】委員長 ⇒ 2012年10月終了。
- 民間事故調（福島原発事故独立検証委員会）
日本再建イニシアチブ【船橋洋一】理事長・【北澤宏一】委員長 ⇒ 2012年2月終了。
cf. その他、「大前レポート」 etc.
- 東電事故調 ⇒ 2012年6月終了。

★ すべて2012年中に終了。それ以降、包括的な検証はなされてこなかった。

また、どれも、<中央>による検証。

新潟県原発検証委員会は、<地域>からのボトムアップの検証の試み。

「新潟県民のための検証」（池内了 検証総括委員長）

原発を止める理由① ——そもそも耐震基準がおかしい。 技術委員会の管轄

止めた理由



私が原発を

- 2014年5月21日
福井地裁による大飯原発3・4号機
運転差し止め判決
(2018年名古屋高裁で取り消し)
- 2015年4月14日
高浜原発3・4号機再稼働差し止め
仮処分決定 (同年12月福井地裁の
林潤裁判長が覆す)

「3・11では複数の“奇跡”と“偶然”
によって、東日本の壊滅を免れ
た。」

「住宅の耐震設計は、三井ホームの基準が5
1 1 5ガル、住友林業は3 4 0 6ガル。それ
に比べて、大飯原発3、4号機は判決当時、
7 0 0ガル。それ以上の地震は起きない前提
だった。」

「忖度というより、裁判官が不勉強だっ
た。」 (cf.最高裁「原発は複雑困難事象」)

「人格権 (いのちの権利) をこえる価値を
他に見いだすことはできない。」

原発を止める理由② ——「第5層」が不十分である。避難委員会の管轄

日本原電 東海第二原発再稼働差し止め

水戸地裁判決 2021年3月18日

前田英子裁判長は、原発の半径30キロ圏に94万人が暮らすことを踏まえ「[実効性ある避難計画](#)や防災体制が整えられているというにはほど遠い状態で、人格権侵害の具体的危険がある」と理由を説明した。



「実効性ある避難計画」とは何か？

① 計画の包括性（範囲と時間） cf. PAZ UPZ …

② 計画の柔軟性（状況対応力・可変性（レジリエンス）・地域性）
⇒ シミュレーションの重要性

③ 計画の実践性（実行可能性） cf. 避難訓練 etc.

➔ トップダウン型計画の限界 = ボトムアップ型計画の必要性

「実効性」にあまりこだわるべきではない。！？？？



4 委員会の構成と進捗——総括委員会の機能不全

開催回数（視察含む。2023.3.12.現在）

- 検証総括委員会 委員長 【池内了】 副委員長 【中島健】 2回!

-
- 技術委員会 座長 【中島健】 座長代理 【藤澤延行】 26回

※ 他に多くの課題別ディスカッション

- 生活委員会
 - 健康分科会 分科会座長 【鈴木宏】 分科会副座長 【中村和利】 11回
 - 生活分科会 分科会座長 【松井克浩】 分科会副座長 【除本理史】 9回

- 避難委員会 委員長 【関谷直也】 副委員長 【佐々木寛】 24回

- 技術委員会：福島事故検証報告書提出（2020.12.26.）
- 生活分科会：検証のとりまとめ知事へ報告（2021.1.7.）
- 避難委員会：検証報告書提出（2022.9.21.）

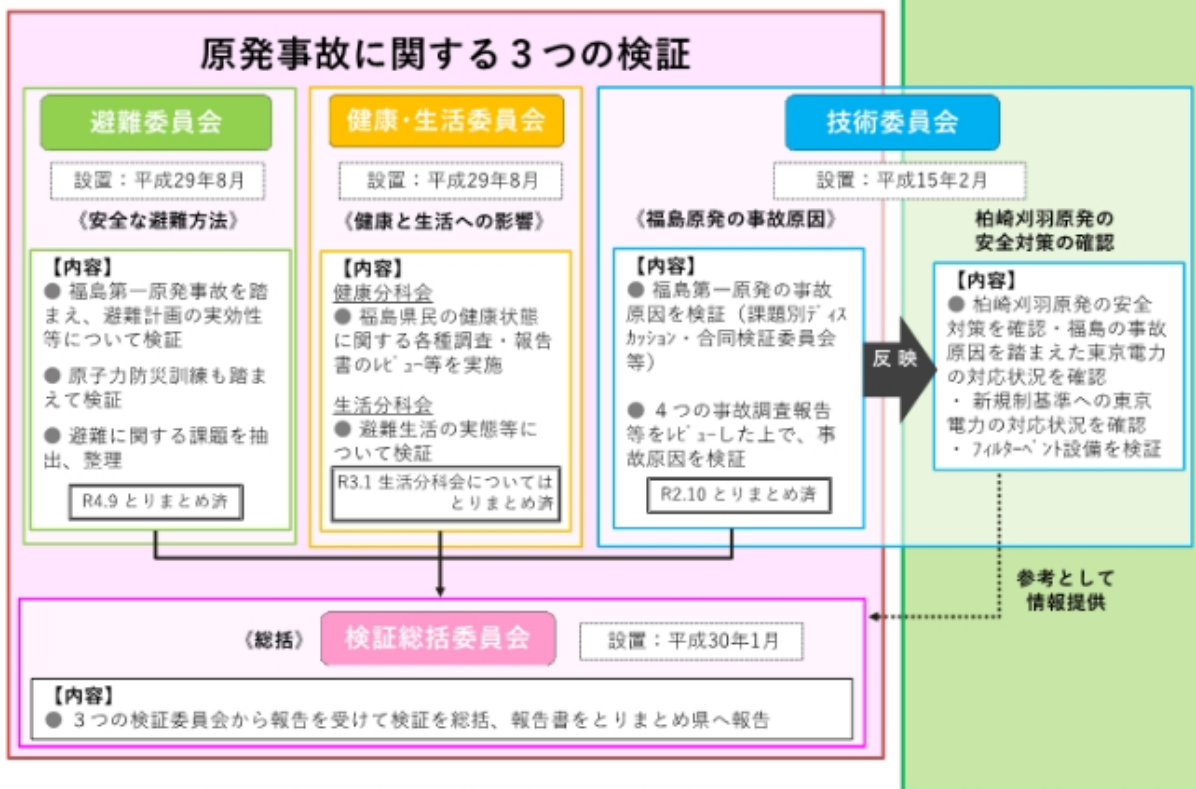
変質させられた検証体制（行政が姑息に民主主義を破壊する事例）

原発事故に関する3つの検証について

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0043666 更新日：2022年11月7日更新

新潟県では、「福島第一原発の事故原因の検証」、「原発事故が健康と生活に及ぼす影響の検証」、「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」を進めて行くこととしています。

検証体制



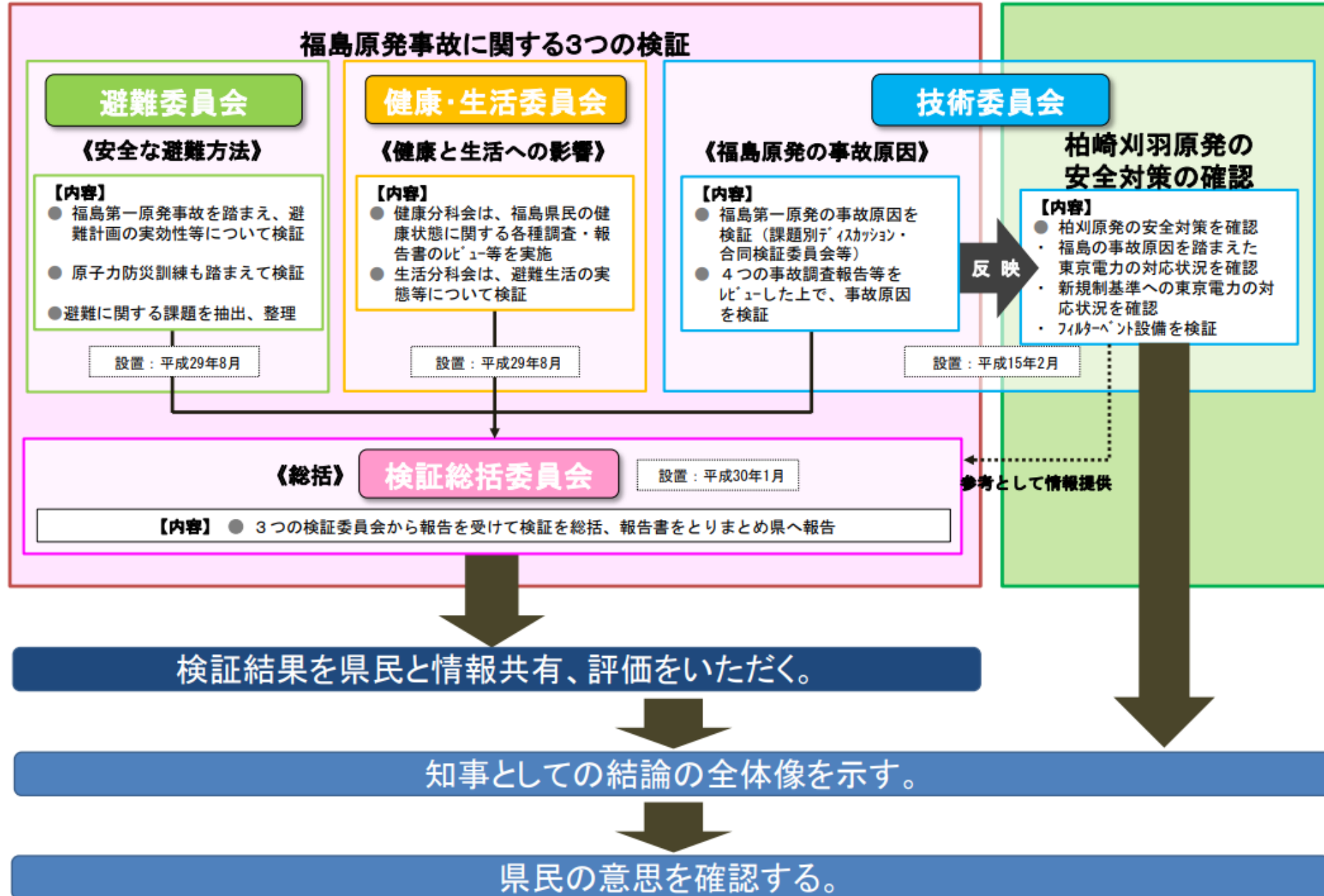
出典：原発事故に関する3つの検証の説明及び意見交換会（令和4年11月）資料



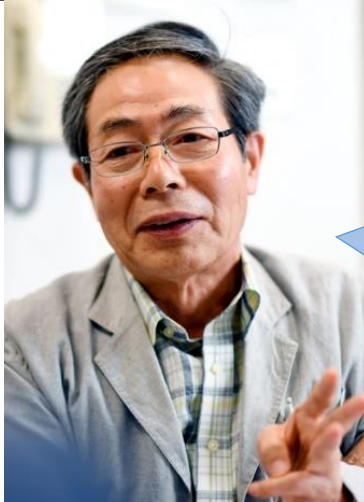
- 避難委員会
検証において「徹底的に」が削除。
原子力防災訓練が「実施」から「も踏まえて検証」に変更。
 - 総括委員会が下段に。
 - かつてあった「検証結果を県民と情報共有、評価をいただく」「知事としての結論の全体像を示す」「県民の意思を確認する」の削除。
- ⇒県民への説明会で済ませようとの意図？

「福島原発事故に関する3つの検証」及び「柏崎刈羽原発の安全対策の確認」
を踏まえた柏崎刈羽原発に対する県民の意思確認までのフロー図

別紙2-2



背景——加速する再稼働への動き（2020年秋～）



池内了 検証総括委員長

- 科学的立場から、最終的に再稼働の是非についての「参考意見」を述べます。
- タウンミーティングのような住民の声を反映させた検証にしたいと思います。
- 検証は最短でも2022年まではかかるでしょう。

●資源エネルギー庁幹部の度重なる訪問（1年で80回。2020年9月が最も多い15回、次いで10月が11回）

●東京商工会議所の三村明夫会頭の柏崎訪問（2020.12.14.）

●県議会で自民県議が池内了検証総括委員長を批判（2020.12.14.）

●避難委員会で県の「取りまとめ」方針の表明と、委員からの強い反対 「幕引き」を図る県の姿勢（2020.12.22.）

●技術委員会の委員不再任問題 「高齢」が理由だが、原発に厳しい意見を言っていた委員の不再任（2021.1.～）

●技術委員会の2つの小委員会における委員不在問題（2021.4.～）

※ 新潟県知事に向けた署名活動の開始（2021年3月～）

新潟県知事 花角 英世 様

原発再稼働の是非を県民が決める署名

原発再稼働の是非を決める際には、公約を守り
わたしたち県民の声をしっかりと聞いてください

原発再稼働是非の決定は、わたしたち県民の将来を左右する重要な決定となります。

- ① 田越川取返原発再稼働の是非を決める科学的な機関となる、「新潟県原発検証委員会」の「三つの検証」は、期限を切らずに十分に行ってください。
- ② 知事選の公約を守り、検証の過程でわたしたち県民の不安や疑問、意見をしっかりと聞く機会を確保してください。
- ③ 原発再稼働の是非を判断する際には、「県民の信を問う」という公約をかならず守ってください。県議会の判断だけで決めないでください。

お名前

ご住所

新潟県

「原発再稼働の是非を決める際には、公約を守り、わたしたち県民の声をしっかりと聞いてください」

- 「三つの検証」は期限を切らずに
- 検証の過程で住民の声を
- 県民の信を問うという公約を守って
→ 県議会の承認だけではダメです

東電「適格性」への疑い——再稼動日程「未定」に

- 2020年9月20日 IDカード不正使用

※ テロリズム問題！

○ 同年9月23日 規制委員会が東電の「適格性」を承認

○ 同年9月30日 規制委員会が東電の保安規定を認可 国の審査終了

- 2021年1月13日 東電、安全対策工事完了と発表

- 同年1月23日 IDカード不正使用問題が発覚

- 同年1月27日 6・7号機共用の中央制御室で工事の一部未完了が判明

- 同年2月15日 東電、7号機原子炉建屋の火災感知器設置工事の未完了を発表

- 同年2月26日 東電、7号機原子炉建屋の配管周辺の止水工事未完了を発表

- 同年3月3日 東電、7号機中枢建屋火災防護対策工事未完了を発表

- 同年6月10日 東電 7号機の安全対策工事、新たに72カ所で工事漏れが判明したと発表…。

→ 自民党県連・地元商工会議所・柏崎市長からも強い批判。

(ex.新潟柏崎発 東電設置許可取り消しを求める署名)

しかし、再び、再稼働への機運。2022年～



小早川智明 東電社長

目標は、**2023年7月**。



岸田総理

グリーントランス
フォーメーション
(GX) 実行会議

国が前面に立ち、地元の
理解を得ながら再稼働を
進める。



萩生田光一 経済産業大臣

老朽原発60年超運転もOK!



片山啓 原子力規制庁長官

運転期間は**政府にお任せ**。



山中伸介 規制委員会委員長

任期中に**再稼働を認
める可能性は当然あ
り得る**。(2018年)



花角知事

国家主義と戦争準備へと向かう日本

2022年12月「安保関連3文書」閣議決定 → 2023年 第211回通常国会

●軍拡財源法（防衛財源確保特別措置法）

●軍需産業支援法

「専守防衛」の破棄と軍事ケインズ主義

●原発推進束ね5法（GX電源法+再エネ特措法）

●改悪入管法

●改定マイナンバー法

●LGBT法 ……。

2023年3月29日。池内了 新潟県原発検証総括委員会委員長の解任



10:00AM~

VS.

解任を受けた記者会見 1:00PM~



「原発市民検証キャラバン」の始動。(2023年6月～)

★ 「池内特別検証報告」



行政が放棄した、**県民の県民による**
県民のための検証を自ら行う。



若いファシリテーターたちの活躍

歴史的な試みとしての「原発市民検証委員会」

<2023年@新潟 キャラバン>

バートランド・ラッセルの「民衆法廷」の試みに学ぶ。



「ラッセル法廷」設立会議でメッセージを読むバートランド・ラッセル。前列左からレリオ・パッソー、アイザック・ドイッチャー、ラッセル（1966年11月13日、アンバサダー・ホテル、ロンドン）。

- 柏崎 5月7日（相談会）
- 新潟 6月3日（キック・オフ）
- 新発田 7月8日
- 上越 7月29日
- 三条 7月30日
- 糸魚川 8月26日
- 長岡 8月27日
- 十日町 9月17日

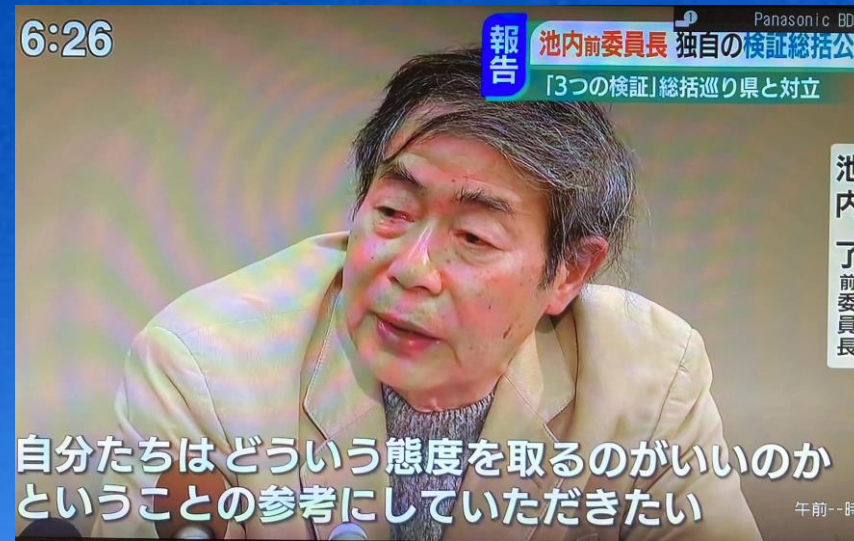
-----以下予定-----

- 南魚沼 10月1日
- 佐渡 10月15日
- 小千谷 11月23日

人道に反する罪・沈黙の罪・真理の生成



実践的真理



「池内検証」の要諦——「三つの検証」で残されている課題
※「市民検証」パンフレット参照。



避難委員会の議論に浮かび上がった論点

- 1 事故情報等の伝達体制
- 2 放射線モニタリング
- 3 スクリーニング及び避難退域 時検査
- 4 安定ヨウ素剤の配布・服用
- 5 屋内退避及び段階的避難
- 6 P A Z ・ U P Z 内の要配慮者 の避難・防護措置
- 7 学校等管理下の児童・生徒の避難・防護措置
- 8 P A Z ・ U P Z 内の住民の避難・防護措置
 - (1) 自家用車の使用の位置づけ
 - (2) 道路啓開
 - (3) 燃料の問題
 - (4) 住民への周知・啓発
 - (5) U P Z 外（受入先）の課題
- 9 テロリズムと避難
- 10 新型コロナウイルス感染拡大 下の広域避難・放射線防護

★ “被ばく”とは何か

★ “シミュレーション”に関する考え方



避難委員会における議論の要点

～中身のある議論。 しかし、真に「**実効性ある**避難計画」ためには噴出する課題。



- ▶ **東電の「適格性」** についての問題（ex. 初動の情報共有の問題）。 実践性
- ▶ 限定された**避難訓練**の問題 + 避難訓練と計画の相互対話 実践性
- ▶ 避難計画の周知 + 議論への**住民参加、意見聴取**の機会 実践性
- ▶ 「避難」の時間的範囲（どこまでを「避難」というのか） 包括性
- ▶ PAZ/UPZ 区分の有効性（+UPZ圏外について） 包括性 柔軟性
「屋内退避」をめぐる問題（**避難住民の視点の欠如**）
- ▶ **複合災害**（地震・雪害・新型コロナウイルス・テロ…）への対応 柔軟性
- ▶ **多様な事故想定**の問題 福島規模？（ex. **テロリズム**の問題） 柔軟性

◎国⇒県の避難計画の検討という議論の落とし穴（**ボトムアップ思考**の不足）

◎横串を刺した、計画の「実効性」の検証（安定ヨウ素剤の配布・スクリーニングetc.）

➔ 多角的な**シミュレーション**に基づいた計画の再検討

◎避難過程における被ばくの問題（**避難と被ばく**の包括的検討）

➔ 生活・健康委員会との**合同協議（委員会）**の必要性。

原発は、核兵器と同等の脅威

テロや戦争における原子炉事故の特徴

- 重大事故対策設備、特重設備が無効
- **放出される放射性物質の量が激増**

(cf. フクシマ事故で放出された放射能 (セシウム137) は、広島原爆168発分)

- 放射性物質が放出されるまでの時間が大幅に短縮 (数時間以内)



- **防災計画が運用できない**
- 避難ルート、避難所がなくなる
- 最悪の複合災害

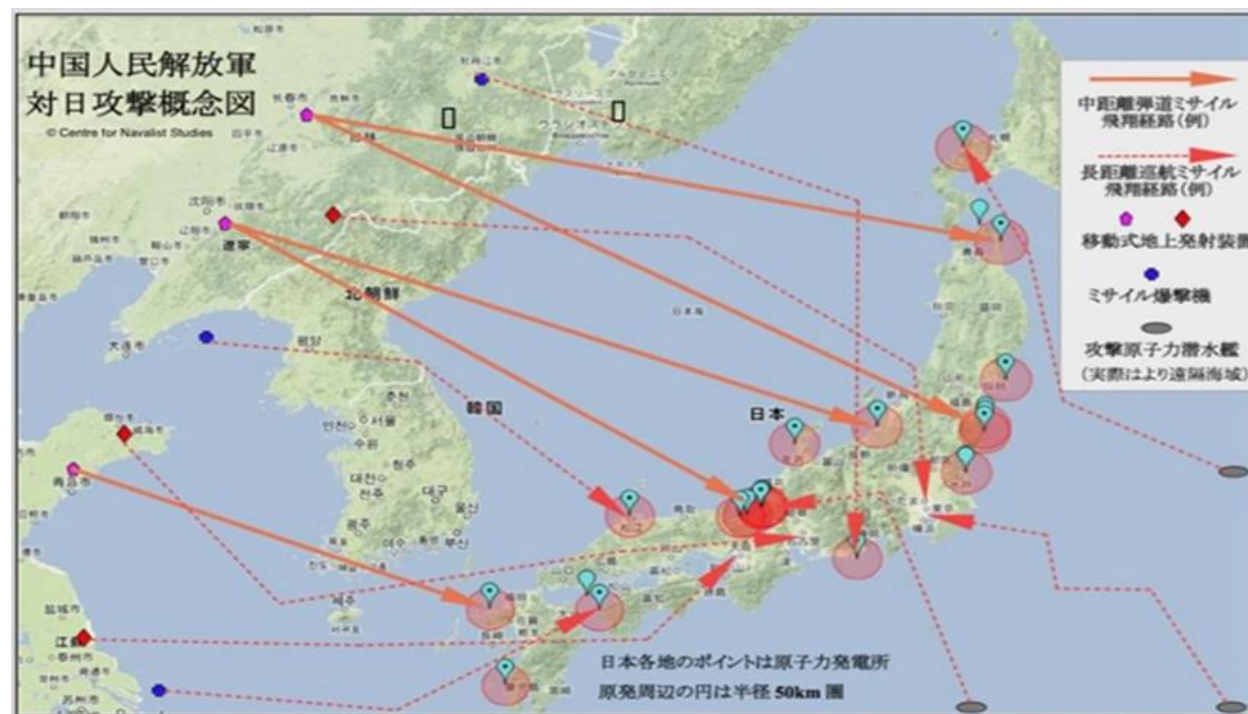
(朝日新聞『GLOBE+』2018年11月19日より。) →



ザポロジェ原発 (欧州最大)



柏崎刈羽原発 820万KW (世界最大)

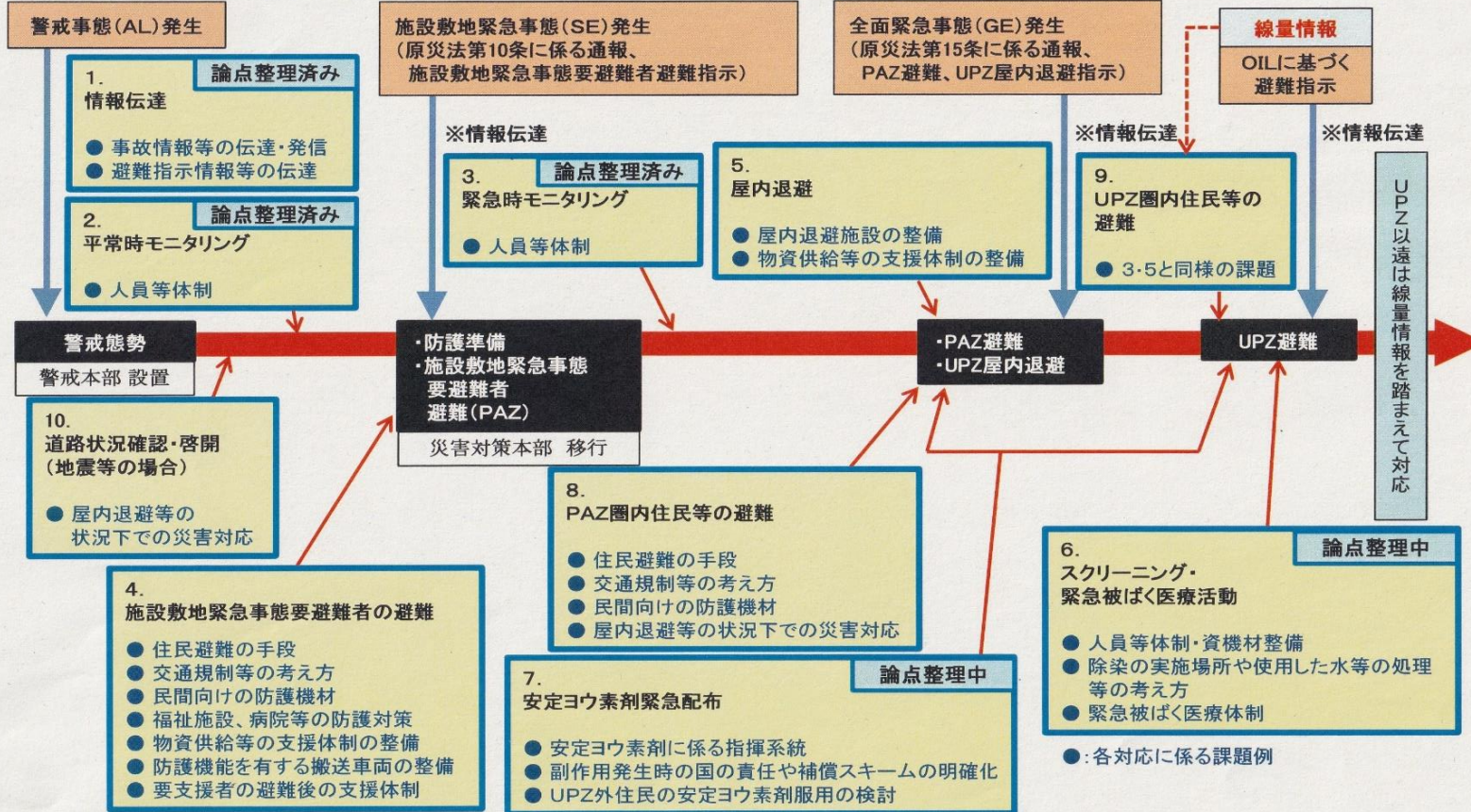


456は単なる論点ではなく、課題。
それに、単なる「論点整理」はゴールではない！

< 10/17 改訂版 >

新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会 これまでの検証の確認

資料No.9



第1回、第2回委員会で指摘のあった事項

- 教育機関(幼稚園、保育園、小学校ほか)の対応(4で議論)
- 妊産婦、18歳以下の未成年の対応(4で議論)
- モニタリング体制(2,3で議論)
- 事業者からの情報伝達(1で議論)
- 県外避難(8,9で議論)
- 風向による影響(2,3,6などで議論)
- PAZ・UPZ区分の設定(8,9で議論)
- 自主避難者の影響(ETEで確認)
- 季節(雪)による影響(ETEで確認)
- 複合災害時の自然災害の影響(ETEで確認)
- 圏外の通勤通学者の影響(ETEで確認)
- 発災時刻(平日・休日、昼間・夜間など)の影響(ETEで確認)
- 災害時の燃料(委員から説明)
- テロ等による影響(委員から説明)
- 住民がとるべき防護行動とその理解度
- 事故を起こした号機数の増加による影響

県として今後留意する事項

- 複合災害に対応する組織体制の構築
- オフサイトセンター機能の在り方
- 放射性物質拡散予測の在り方
- 感染症対策

第11回委員会で国から報告を受けた事項

避難訓練から見えてくる課題



※2020年10月24日（報告者撮影）。

現在の議論の要点（技術・生活委員会）

避難委員会との擦り合わせが必要な多くの論点

●技術委員会 → 【避難にとって】東電適格性問題の徹底的検証！

▶地震か津波か 田中三彦委員×東電

▶「福島第一原子力発電所事故の検証」（2020年10月26日） ※ 両論併記問題

<http://npdas.pref.niigata.lg.jp/genshiryoku/5f929385aae61.pdf>

▶福島の事故検証の後に、柏崎刈羽原発の技術的検証へ。

※ 柏崎刈羽原発は活断層問題よりも、液状化問題。

●生活委員会 → 【避難にとって】災害関連死や被ばく実態についてのさらなる調査

▶遅れていた議論（特に健康分科会）。しかし、複数の有効な生活調査を実施。

▶「避難生活に関する総合的調査」（2018年3月30日）

【テーマ別】

▶「子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査」（宇都宮大学 同年3月30日）

▶「原発事故後の生活再建における必要条件」（獨協医科大学 同年5月18日）

▶「福島第一原子力発電所事故による避難生活への影響に関する検証」

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/247844.pdf> （2021年1月7日）

※ 健康分科会は、2021年3月22日第8回分科会で「提言書」を提出。「取りまとめ」ではない。

※²⁷ 新たな文献の調査。さらなる長期的・継続的調査の必要性。議論は総括委員会へ。

最後に —— 住民参加／民主主義と検証の課題

- 検証委員会に関する住民の認知度の低さ。

グリーンピースの調査で、**約7割の市民が存在を知らない**という現実。

(30キロ圏内住民1000人アンケート調査)

「調査結果では、新潟県に設置された「福島第一原発の事故原因の検証」、「原発事故が健康と生活に及ぼす影響の検証」、「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」を行う3つの委員会の存在を6～8割弱（それぞれ、59.8%、73.1%、76.8%）が、知らないことがわかりました。ただ、検証委員会の設置については、約7割近くが賛成しており、同委員会が30キロ圏内住民にとって、重要な取り組みであることが、改めて確認できるものとなりました。」

- **当事者意識**をいかにもつか。 ex.各地域・施設における**マイクロ・レベルの避難計画**の実効性の検証

ex.**UPZ議員研究会**の挑戦（新たな安全協定を目指して）

- 検証の過程で、どのように住民の意見を取り入れ、**熟議**が可能になるか。

ex.**オンライン・タウンミーティング**

- 検証をどのように活かすのか。 ex.「**県民に信を問う**」（花角知事の公約）の意味。

→ 県議会の判断だけ（**女川方式**）では、「信を問う」ことにはならない！

- 検証委員会のもともとの存在意義について。（**エネルギー民主主義**）

cf. 拙稿「『エネルギー・デモクラシー』の挑戦——新潟県の原発検証委員会について」『日本原子力学会誌』 Vol.59, No.12, 2017.

ご清聴ありがとうございました。